


【平成28年度 第1回提出】業務棚卸評価シート

1 事業の概要と実績

No.	2				シート作成者		-	-
事務事業名	学齢児童生徒の就学及び転入学に係る事務			事務区分	自治事務		部課かい名	教育総務部 学務課
事業の目的	学齢児童生徒の就学及び転出入学を管理する。			事業の目標	学齢児童・生徒の適正な就学			
事業の概要	就学や転出入学に係る適正な事務執行をする。また、関係書類等の適正管理を行う。							
対象	学齢児童・生徒			事業の性質区分	定例・定型		業務計画	<input type="checkbox"/>
指標	就学通知書発送時期							
27年度(第2次実施計画)		28年度(第3次実施計画)		29年度(第3次実施計画)		30年度(第3次実施計画)		
目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
12月	12月	12月		12月		12月		
		27年度	28年度	29年度	30年度	※金額については1円単位で記入してください		
事業費	実施計画事業費	-	0	0	0			
	予算額	5,897,000	0					
	決算額	5,468,580						
	執行率	92.7%						
	従事者数	0.88	0.94					
財源内訳	職員	0.6	0.6					
	臨時・非常勤等	0.28	0.34					
	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
その他								
一般財源	5,468,580							

2 事業実施状況に対する評価

事業の必要性	
<p>学校教育法施行令により市町村教育委員会の事務として定められており、学齢児童生徒の小・中学校への就学及び転入学を適正に行うことは、児童生徒に義務教育を受ける環境を与える必要性からも重要な事務である。</p>	
事業実施状況に対する分析(課題の抽出)	
事業成果	<p>例年12月に新入学予定の児童生徒の保護者に対して、就学通知書を送付している。この通知を行うことにより、就学校の指定をし、また転居等による指定校変更等の必要な手続きも案内しており、適正な入学手続きができるよう努めている。</p> <p>在校生の転入学については、一般的な転入・転居だけでなく、外国からの帰国者や特別な事情による転校など、児童・生徒の状況に依じての手続きを行えるよう努めている。</p>
事務効率	<p>就学通知書の送付時期について、その対象者データを10月に作成しており、その後内容チェックをした後12月に発送している。</p> <p>データ作成→通知書作成→通知書発送まで間が空いてしまう関係で、この間に住所異動や学校の変更等の申出があると時期によっては通知書差し替え等の作業が発生する。内容チェックを丁寧に行うことはもちろんだが、データ作成から通知書発送までの期間を短縮化することで、変更手続き等の作業時間を減少させることができるのではと考えられる。</p>
	
事業成果及び事務効率に対する評価	
<p>実施手法は効率的かつ効果的であり、成果があがった</p>	

3 今後の事業展開(事務改善)

今後の事業展開(事務改善)	
改善の方向性	27年度の評価を踏まえた28年度以降の取組内容
事業(活動)の効率・成果を高める	<p>第3次実施計画においては「学齢児童生徒の就学及び転出入学に係る事務」に名称を改めた。</p> <p>就学通知書の送付時期について、10月に対象者データ作成後、速やかなチェック作業を行い、現行よりも早い時期に発送できるよう28年度に事務フローの見直しを行う。</p>

4 事業を構成する活動に係る改善内容

[illegible][illegible][illegible][illegible]

【平成28年度 第1回提出】業務棚卸評価シート

1 事業の概要と実績

No.	66			シート作成者		-	-
事務事業名	学校施設(調理場)新設事業			事務区分	自治事務	部課かい名	教育総務部 学務課
事業の目的	小学校19校のうち受配校3校に単独調理場を設置し、児童に温かい学校給食を提供するとともに、アレルギー児対応や食育の推進を図る。			事業の目標	共同調理場からの受配校2校(小和田小学校、今宿小学校)へ自校式調理場を設置する。小和田小学校は平成29年4月、今宿小学校は平成31年4月の運用開始を予定。		
事業の概要	児童に温かい学校給食を提供するとともに、アレルギー児対応や食育の推進を図る。						
対象	学齢児童			事業の性質区分	政策	業務計画	■
指標	単独調理場施設数(第2次実施計画) 自校式調理場設置校数(第3次実施計画)						
27年度(第2次実施計画)		28年度(第3次実施計画)		29年度(第3次実施計画)		30年度(第3次実施計画)	
目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
17校	17校	17校		18校		18校	
27年度		28年度		29年度		30年度	
事業費	実施計画事業費	—	654,879,000	0	357,779,000	※金額については1円単位で記入してください	
	予算額	17,140,000	654,879,000				
	決算額	0					
	執行率	0.0%					
	従事者数	0.32	0.29				
	職員	0.32	0.29				
財源内訳	臨時・非常勤等						
	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債		606,200,000				
	その他						
	一般財源		48,679,000				

2 事業実施状況に対する評価

事業の必要性	
<p>現在、市内小学校19校のうち、小和田小学校及び今宿小学校の2校が、学校給食共同調理場より配送を受け給食を実施しているが、単独の調理施設がないため、当然、栄養士も不在であることから、食育やアレルギー児童へのきめ細やかな対応が他校に比べ実施しづらい状況にある。今後、全ての児童に温かい学校給食を提供するとともに、アレルギー児童への対応、食育の推進を図っていく必要があり、また、平成25年3月に策定された「公共施設整備・再編計画(改訂版)」にも位置づけられていることから、自校式給食調理場の建設を順次進めている。</p>	
事業実施状況に対する分析(課題の抽出)	
事業成果	自校式給食調理場については、平成27年4月より円蔵小学校が共用を開始したところであるが、できたての温かい給食を提供し、アレルギー児童への対応についても、専用の調理コーナーを設置することで、調理業務の安全性を高め、これまでよりきめ細やかな対応が可能となった。また、給食を通じた食育についても、これまで共同調理場の栄養士が学校へ出向いて、食育の授業を実施したり、児童の徒歩移動による調理場見学などを行ってきたが、校内に調理場があることで児童と調理担当職員が日常的に交流することが可能となり、様々な教科、学校行事の中で、給食を活用した食育の取り組みができるようになった。
事務効率	自校式給食調理場の建設にあたっては、教育委員会部局内で連携を図り、学校関係者を交えた建設検討委員会での協議等や必要に応じて地元住民への説明会等を実施しながら、効率的に事業を進めている。
事業成果及び事務効率に対する評価	
実施手法は効率的かつ効果的であり、成果は今後見込める	

3 今後の事業展開(事務改善)

今後の事業展開(事務改善)	
改善の方向性	27年度の評価を踏まえた28年度以降の取組内容
事業(活動)の効率を上げる	今後も部局内での連携を密に図り、児童等の安全や周辺住民にも配慮しながら、限られた財源のなかで効率的に調理場の建設を進めていく。

4 事業を構成する活動に係る改善内容

[illegible][illegible][illegible][illegible]

【平成28年度 第1回提出】業務棚卸評価シート

1 事業の概要と実績

No.	56		シート作成者		-		-	
事務事業名	①教職員の採用・辞職・配置換えに係る事務 ②臨時教職員の採用・辞職・内申・登録に係る事務 ③湘三管内人事担当者会議に係る事務		事務区分	自治事務	部課かい名	教育総務部 学務課		
事業の目的	①教職員(本務者)の採用・辞職・配置換え等の事務手続を行う。 ②教職員(臨時的任用職員、非常勤講師)の採用・辞職・配置換え等の事務手続を行う。 ③教職員の人事事務に関する情報、方針等の収集		事業の目標	教職員の適正配置及び手続業務の効率化を図る。				
事業の概要	①湘三管内人事担当者会議で示される手続きや方針に従って、本務者の翌年度に向けた採用、配置換、辞職等の事務を行う。 ②湘三管内人事担当者会議で示される手続きや方針に従って、年度を通じて欠員・療休・休職・産育休等の代替者である臨時的任用職員等の適正配置及び任用事務を行う。 ③人事事務の基本的事項や年度末等の人事異動に係る事務情報の収集及び県教委の方針と指示を確認する。							
対象	県費負担教職員		事業の性質区分	定例・定型		業務計画	■	
指標	①内申回数(第2次実施計画) ②採用手続の対象件数・出張回数(第2次実施計画) ③会議出席回数(第2次実施計画) 内申回数(第3次実施計画)							
27年度(第2次実施計画)		28年度(第3次実施計画)		29年度(第3次実施計画)		30年度(第3次実施計画)		
目標値		実績値		目標値		実績値		
①年3回 ②350件、年50回 ③年5回		①年3回 ②272件、年50回 ③年5回		年3回		年3回		
27年度		28年度		29年度		30年度		※金額については1円単位で記入してください
事業費	実施計画事業費	-	0	0	0			
	予算額	0	0					
	決算額	0						
	執行率							
	従事者数	①0.32 ②0.22 ③0.1	0.52					
財源内訳	職員	①0.32 ②0.22 ③0.1	0.52					
	臨時・非常勤等							
	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源							

2 事業実施状況に対する評価

事業の必要性	
<p>学校における教員配置は、学校教育の最も重要であり教育環境整備の根幹をなす事業である。教育課程における授業をはじめ、児童・生徒一人ひとりに応じた個別支援、学級や学年などの集団活動による人間関係づくりや協働意識の育成等は、教職員なくしては成り立つものではない。このように、教員数確保や、学校教育の活性化に寄与する教職員の配置換えの必要性は明白である。</p>	
事業実施状況に対する分析(課題の抽出)	
事業成果	<p>年度を通じて教職員の採用・辞職・配置換等を含む任用等の事務では、毎年度ほぼ100%の教職員配置を達成している。しかし、年度始めや年度途中では、欠員等が生じたタイミングで代替者が見つからないケースもある。特に、中学校では「教科」の制約があり代替者配置は時に困難を極めることがある。学校教育は、常に決められた教職員数を前提に計画されているため、欠員等が生じることにに対する学校の人員確保の要望は非常に強い。</p>
事務効率	<p>臨時的任用職員や非常勤講師における代替者の確保については、茅ヶ崎市教育委員会の登録者をはじめ、近隣の市町教委や湘南三浦教育事務所、県域のすべての教育事務所と連絡をとり対応しているが、全県的な人材不足の状況により、十分な対応が困難な状況である。また、人事事務においては、必要書類や確認事項の情報を学校に伝えているにもかかわらず、提出される書類に不足、誤記入、情報の不備が多く、本来必要のない確認作業に追われ、非効率な状況である。</p>
事業成果及び事務効率に対する評価	
<p>成果があがっているが、実施手法は効率的でない</p>	

3 今後の事業展開(事務改善)

今後の事業展開(事務改善)	
改善の方向性	27年度の評価を踏まえた28年度以降の取組内容
事業(活動)の効率・成果を高める	<p>臨時教職員を含む教職員の採用・辞職・配置換えに係る事務について、3事業を1つに統合した。 28年度は、代替者の確保のために、夏休み明けと年度末に向けて「広報ちがさき」に「求人」情報を掲載する。また、学務課のホームページにも同様な募集記事を掲載する。シニア向けのHPの活用も行う。他にも、他市などの情報を集め人員の募集方法を検討する。 任用手続きについては、年末の校長会議等を利用し、年度末事務処理のマニュアルや注意事項等を配布し、説明を加えるなど情報の提供と事務作業方法の徹底を図る。</p>

4 事業を構成する活動に係る改善内容

[illegible][illegible][illegible][illegible]